

2020年4月7日

キャッシュレス決済が進むベトナム：コロナ感染リスク軽減の面も

紙幣は新型コロナウイルスの感染源と言われていますが、ベトナムでは感染リスクを軽減する意味でもキャッシュレス化の推進が期待されています。ベトナムではキャッシュレス決済を2006年に開始し、2008年からは電子決済が導入されました。その結果、ベトナムのキャッシュレス決済は、東南アジアでは先進国とされるシンガポールやマレーシアの先を進んでいます。



とは言え、課題も多いのでベトナム情報通信省を中心に各種の政策を推し進めています。ベトナムでは、世帯当たりの携帯電話加入者が100%を超える一方、クレジットカードの利用率はまだ低く、特に10万ドン（約460円）未満の取引の約99%は現金決済となってい

ます。しかし最近、ベトナムでは東南アジア諸国と比べて店舗でモバイル決済を行う人が増えていて、大手調査会社の消費者調査によると、その割合は2018年の37%から2019年には61%に急増しました。政府計画では2020年末までに現金決済の割合を10%未満に抑え、スーパーマーケットなどでは100%（カード受入機器の設置率）を、都市部の個人店など

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

では 50%を、キャッシュレス決済とすることを目標にしています。さらに、水道代、電気代、通信費といった公共料金の支払いの 70%を非現金決済に移行させるとしています。また政府の承認が得られれば、2020 年央には、大手通信プロバイダーのベトテルとビナフォンの 2 社がモバイルマネーサービスを開始する予定です。



一方で、日本のキャッシュレス決済は現在約 20%です。中国の 60%、アメリカの 46%と比べて大幅に遅れています。その背景としては、中国で偽札や不正取引が後を絶たないのに対し、日本では現金への信頼性が高いことが挙げられます。偽札

がほぼ存在しないことに加え、盗難の少なさ、クレジットカード加盟店の手数料が高いこと、ATMの利便性の高さ、などが要因であると言われています。

日本政府は、少子高齢化や労働者不足の対応策としてキャッシュレス決済の比率を 2025 年までに現状の 2 倍となる 40%に引き上げる目標を掲げています。

以上

【参考資料：ベトナム情報通信省、日本貿易振興機構の各 HP/資料、写真提供：JVRC】

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。